

## (長期方針)

# 効率的なアクセス業務の在り方について

2018年9月26日  
広域系統整備委員会事務局

## ■ 効率的なアクセス業務の在り方について

### 【経緯】

- 第24回広域系統整備委員会（2017年6月26日）
- 第25回広域系統整備委員会（2017年8月4日）
- 第26回広域系統整備委員会（2017年9月26日）
- 事業者ニーズ調査アンケートの実施（2017年10月）
- 第29回広域系統整備委員会（2018年1月15日）
- 第31回広域系統整備委員会（2018年3月9日）
- ✓ 実際の具体的な業務の進め方や規程類の見直し、情報の公開に向けた整理等を行うために、「効率的なアクセス業務の実務検討に関する作業会（以下、作業会）」を設置することとした。
- ✓ 作業会で整理した事項については、本委員会で適宜ご審議・ご確認頂くこととした。
- ✓ 「アクセス検討プロセス」及び「公開情報の充実」について、作業会で詳細を確認し効果を検証していくこととした。

（作業会：計2回開催[2018年4月25日、9月12日]）

### 【今回ご説明及び議論頂きたい事項】

1. これまでの経緯と基本方針
2. 電源接続案件募集プロセスにおける主な課題と改善策の方向性（案）
3. 一括検討の適用に向けた改善策（案）
4. アクセス検討プロセスの予見性に関する情報
5. 今後の検討スケジュール
6. 電源接続案件募集プロセスにおける実態と課題（詳細）  
（参考）電源接続案件募集プロセスの概要

# 1. これまでの経緯と基本方針

# 1. これまでの経緯と基本方針

## 【これまでの経緯】

- 過去の本委員会では、現行の系統アクセス検討スキームの「**個別の検討ステップ**」と「**電源接続案件募集プロセス**」について、**各々に関する課題の整理**を行った。（スライド 6、7参照）
- また、整理した各課題への対策方針として、『**アクセス検討プロセス**』を提起。（スライド 5参照）

## 【基本方針】

- 「アクセス検討プロセス」では系統増強対策を要するケースに対して、効率的な設備形成の観点から**複数の系統連系希望者をまとめて検討する『一括検討』スキームを導入**。
- 系統状況に応じて個別の検討ステップから速やかに「一括検討」へ移行できる仕組みとすることで、**検討スキームの効率化を図る**。
- なお、「一括検討」スキームの設計に際しては、現行の検討スキームで複数の系統連系希望者を対象に増強対策検討を行っている『電源接続案件募集プロセス』の長所を活かしつつ、同時にその課題改善に向け、『電源接続案件募集プロセス』に代わる**新たな検討スキームの構築を目指す**。

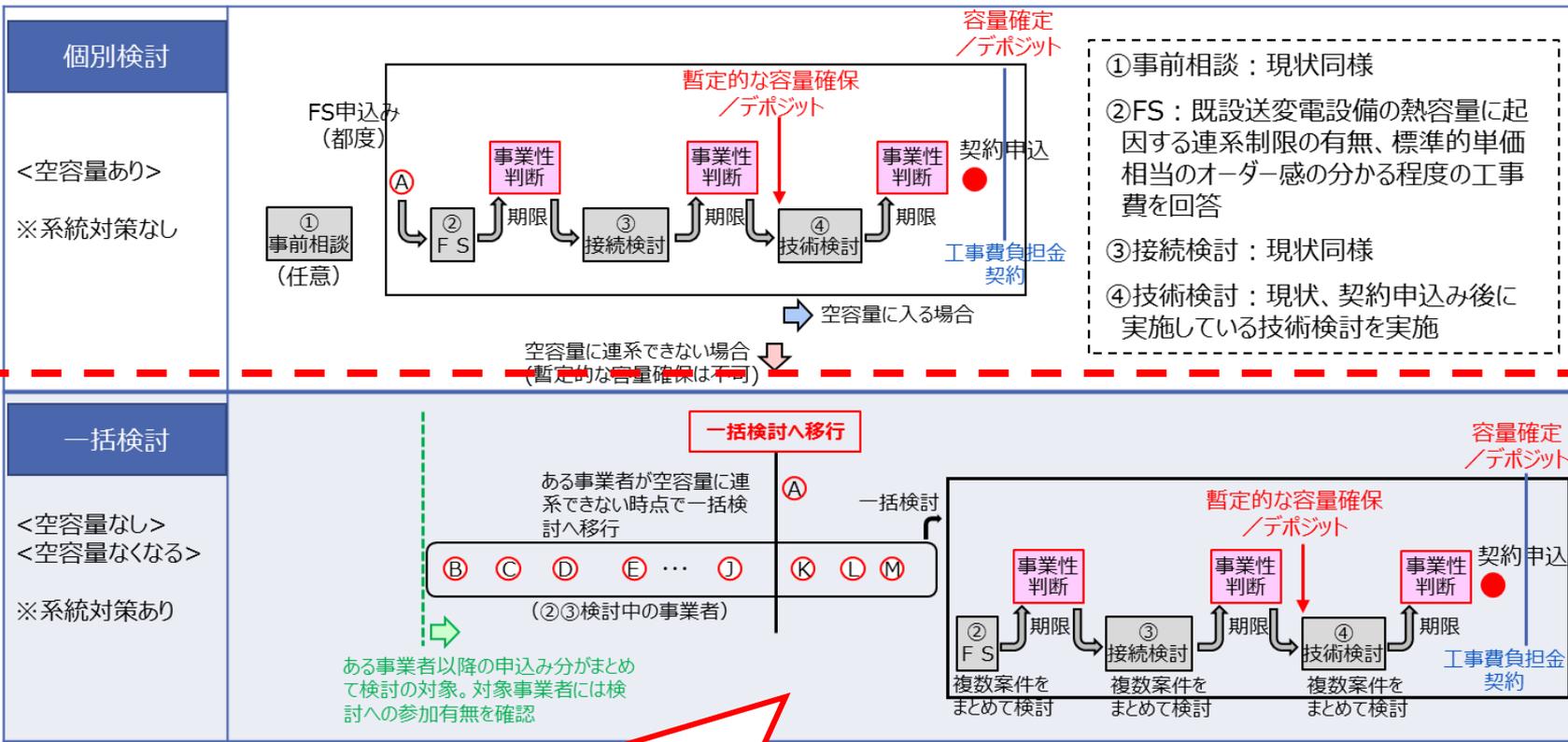
## 【本日の論点】

- 今回、「一括検討」スキームの詳細設計にあたり、現行の『電源接続案件募集プロセス』において**実務上顕在化している課題を精査し、「一括検討」の適用に向けた改善策の方向性を検討**する。
- また、アクセス検討プロセスを効果的に機能させるため、**系統連系希望者にて予見性確認が可能となる情報についても検討**する。

第31回広域系統整備委員会資料より図抜粋

アクセス検討プロセス (案)

時系列



一括検討スキーム設計に際しては、『電源接続案件募集プロセス』の長所を活かしつつ、同時にその課題改善に向け、『電源接続案件募集プロセス』に代わる新たな検討スキームの構築を目指す。

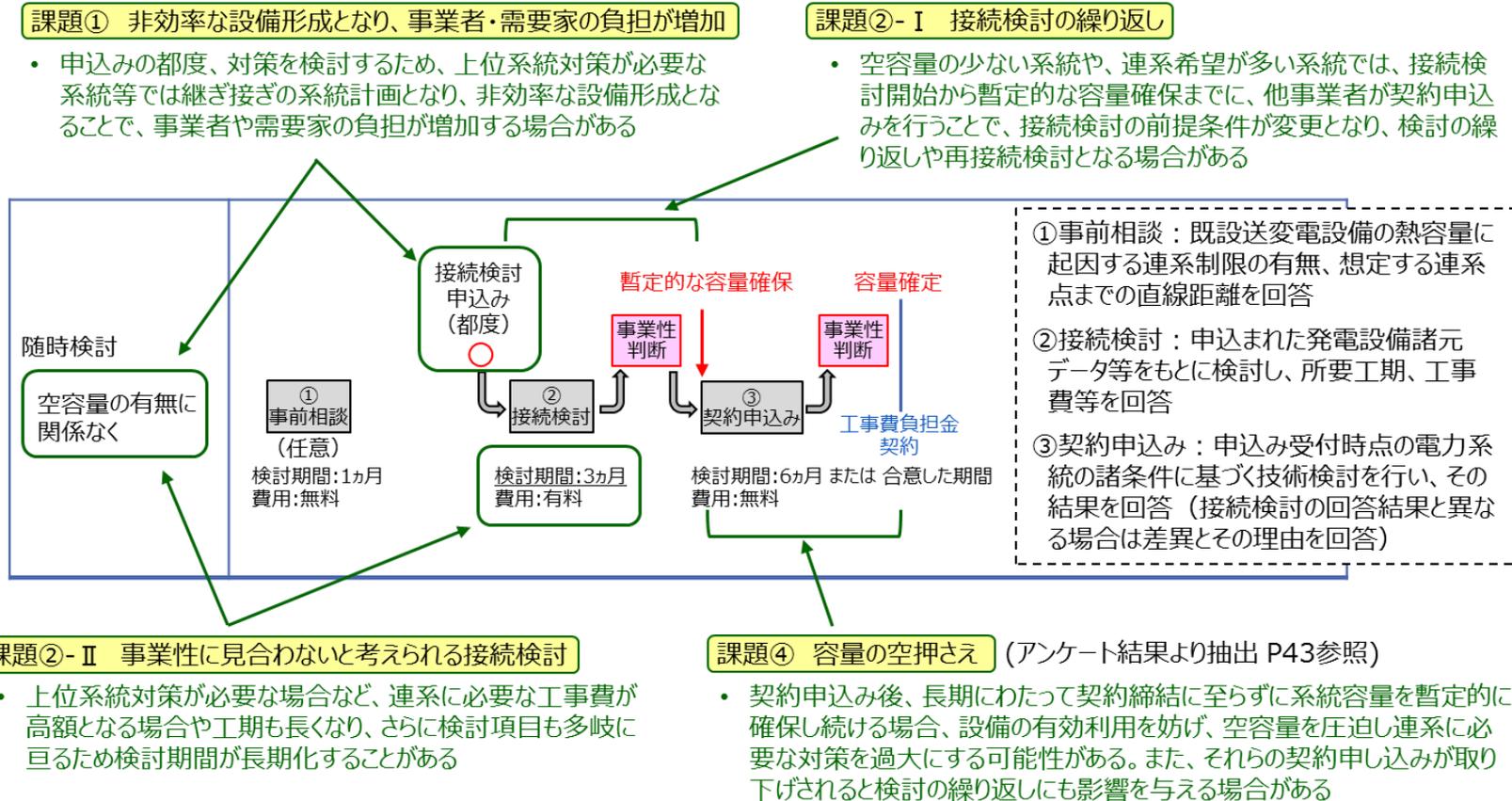
第29回広域系統整備委員会資料より抜粋

## 1. 対策の方向性検討・整理 (1) 系統アクセス業務

### 現行の検討スキーム・検討方法 (個別の検討ステップにおける課題整理)

- 現行ルールにおいて顕在化しつつある課題を、アンケートの結果も踏まえて、現行の検討ステップと共に整理すると以下のとおり。

時系列



第29回広域系統整備委員会資料より抜粋

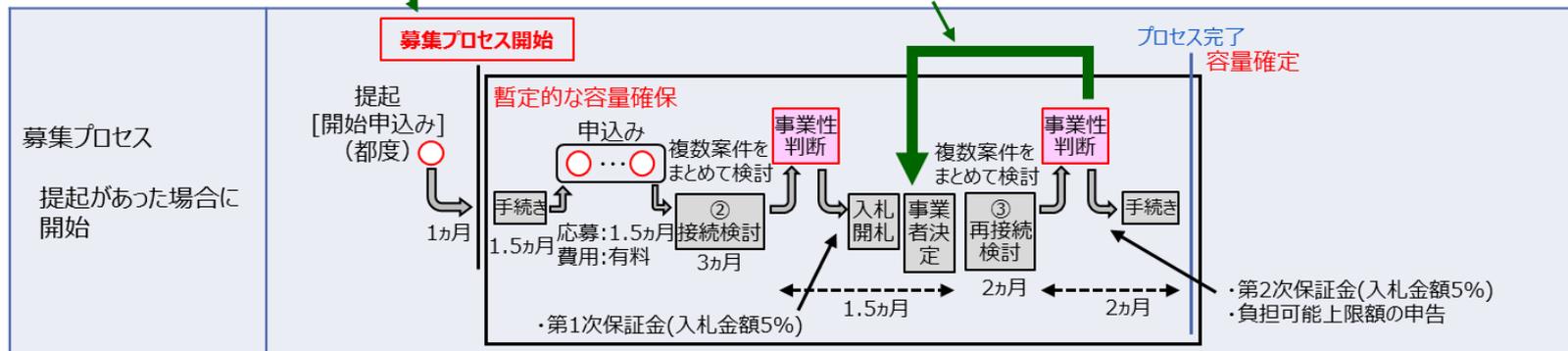
## 1. 対策の方向性検討・整理 (1) 系統アクセス業務 現行の検討スキーム・検討方法 (募集プロセスの検討ステップにおける課題整理)

課題① 非効率な設備形成となり、事業者・需要家の負担が増加

- 募集プロセスの開始判断が難しい

課題③ 意思確認時等の辞退による手戻り

- 意思確認(事業性判断)時等プロセスの途中段階で、辞退等が発生した場合、再度、事業者選定のステップに戻ることから、プロセス全体が遅延し、それが連鎖すると参加する他の事業者に対し影響を与える場合がある。



## 2. 電源接続案件募集プロセスにおける 主な課題と改善策の方向性（案）

主な課題	課題の具体的内容と改善策の方向性（案）	詳細スライド
入札手続き 及びプロセス 完了までの 期間の長期 化	<ul style="list-style-type: none"> <li>開始申込みから入札実施に至るまで平均実績で約1年を要している状況。</li> <li>プロセス期間原則1年としているものの、実績としては優先系統連系希望者辞退等による遅延のため、約2～3年を要している状況。</li> </ul> <p>【改善策（案）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『<u>検討スキーム工程のスリム化</u>』 ……スライド12にて概要説明。</li> <li>『<u>工事費負担金算定方法</u>』の見直し ……スライド13 //</li> <li>『<u>連系順位の考え方</u>』の見直し ……スライド14 //</li> <li>プロセス早期完了を目的とした『<u>負担可能上限額の申告</u>』（現在検討中）</li> </ul>	21、22
費用検討の 複雑さ・煩雑 さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札の対象となる工事は系統連系希望者全員が共用する設備に限定される。</li> <li>一部の系統連系希望者で共有する設備対策等では、入札分以外の費用検討を別途要し、<u>その他供給工事が多岐に亘る場合など、検討が複雑化するケースもある。</u></li> <li><u>入札対象工事以外の工事で事業性の採算が取れず、辞退に至るケースも少なくない。</u></li> <li>優先系統連系希望者の<u>辞退発生時には、入札対象工事以外に対し、全体的な再検討が必要で期間を要することから、プロセス完了の遅延が発生。</u></li> <li>優先系統連系希望者が多数となる場合、<u>複雑さ・煩雑さが顕著</u>となり、長期化に繋がる。</li> </ul> <p>【改善策（案）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『<u>工事費負担金算定方法</u>』の見直し ……スライド13にて概要説明。</li> <li>『<u>連系順位の考え方</u>』の見直し ……スライド14 //</li> </ul>	23～25

主な課題	課題の具体的内容と改善策の方向性（案）	詳細スライド
<p>辞退による繰り返し検討 （プロセス長期化）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・系統連系希望者の事業規模や事業背景は様々であり、<b>事業実行性にも格差があるため、途中辞退が散見。</b></li> <li>・入札対象工事以外の共同負担額が提示されたプロセス終盤での辞退が多くを占める。</li> <li>・辞退により他の優先系統連系希望者の負担額増加にも繋がり、時間的にも費用的にも事業実行性に影響を与える。その結果、<b>連鎖的な辞退発生</b>、さらなる<b>再検討の繰り返し</b>、<b>プロセス遅延</b>、更にはプロセスの不成立にまで至る可能性がある。</li> </ul> <p><b>【改善策（案）】</b></p> <p>➡ <b>・辞退者の未然防止を目的とした『デポジット制の導入』（現在検討中）</b></p>	<p>26、27</p>

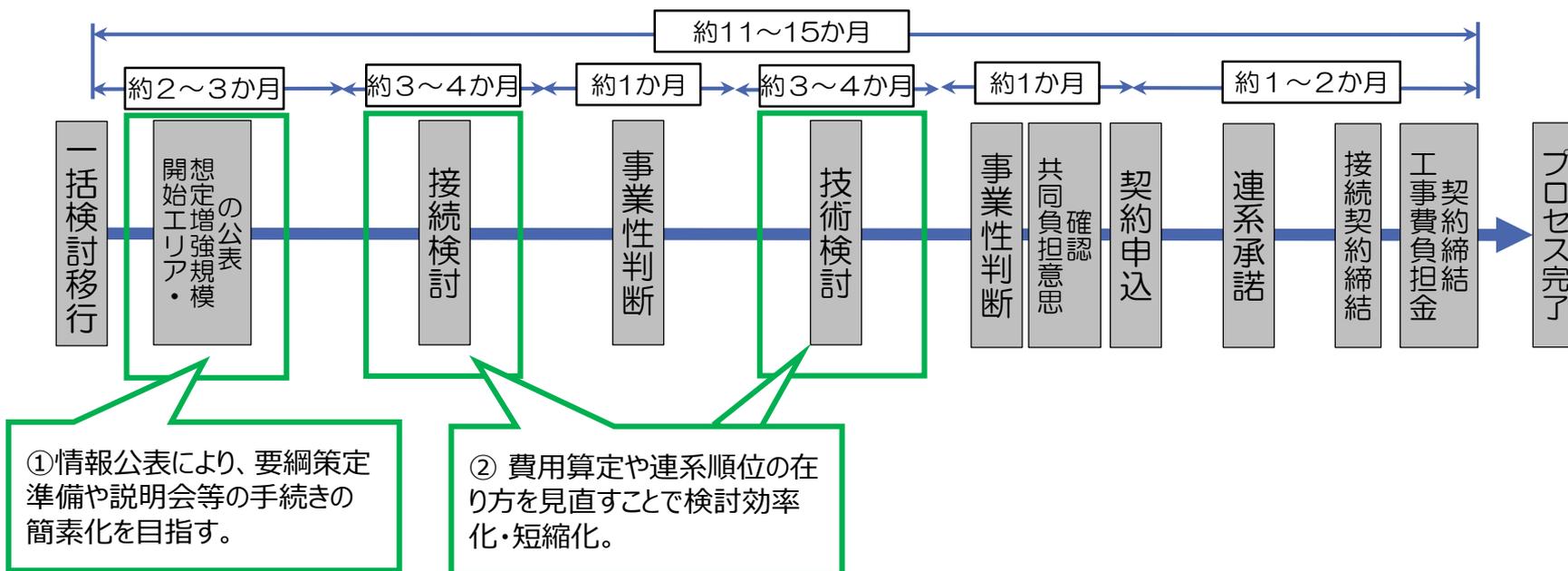
### 3. 一括検討の適用に向けた改善策（案） （概要）

### 3. 一括検討の適用に向けた改善策（案）（概要）

#### ◆ 検討スキーム工程のスリム化

- ① 実施エリアに関する情報（想定される増強規模等）を早期に公表する等、**要綱策定準備や説明会等の手続きの省略・簡素化を目指し、期間の短縮を図る。**
- ② 工事費負担金算定方法や連系順位の在り方の見直しを行う（後述）ことで、**接続検討及び技術検討の効率化と短縮化を図る。**

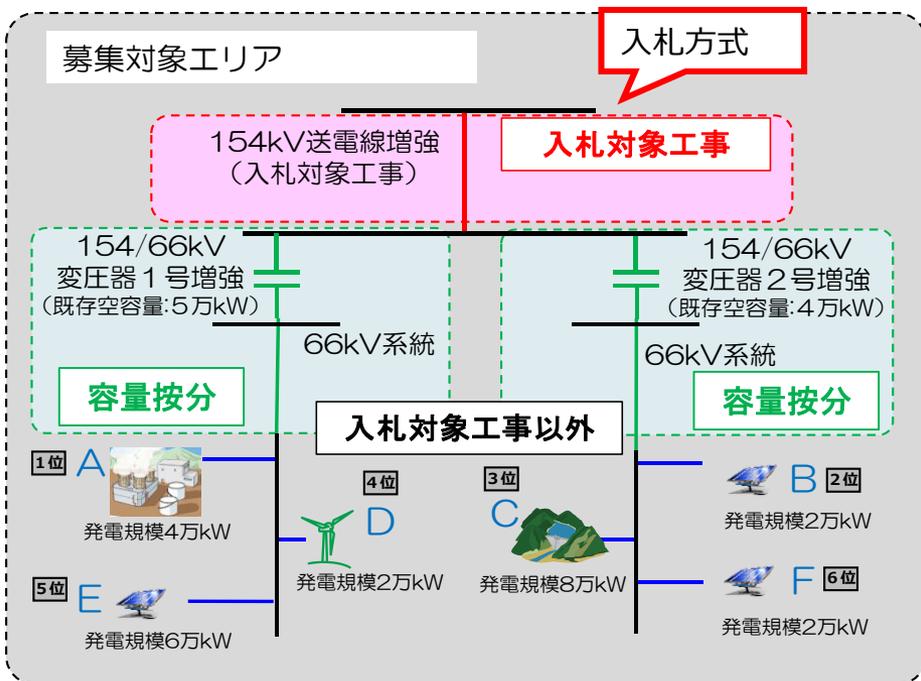
【アクセス検討プロセス（一括検討イメージ）】※現在詳細検討中のため、議論中の方向性を示す内容となります。



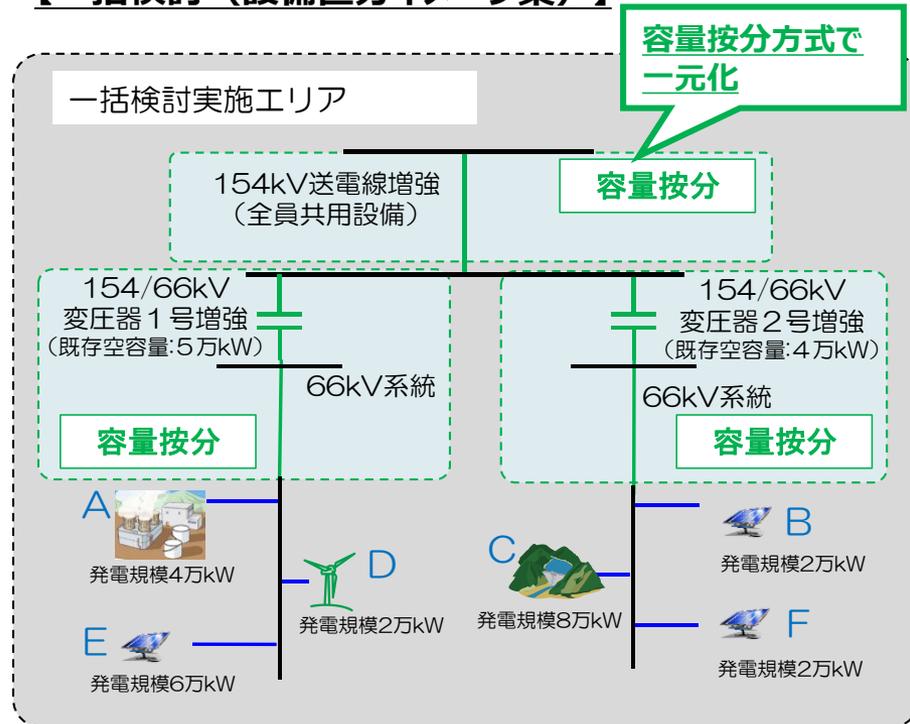
#### ◆ 工事費負担金算定方法の見直し

- 工事費負担金算定方法を**最大受電電力で按分する方式（以下、容量按分という）**で一元化し、検討をスリム化することで期間短縮化を図る。また、事業者辞退時の工事費負担金再算定等を迅速化し、**プロセス遅延の最小化を図る。**
- これにより、入札手続きが省略でき、プロセス全体の期間短縮化にも繋がる。

#### 【現行募集プロセス（実施イメージ）】



#### 【一括検討（設備区分イメージ案）】



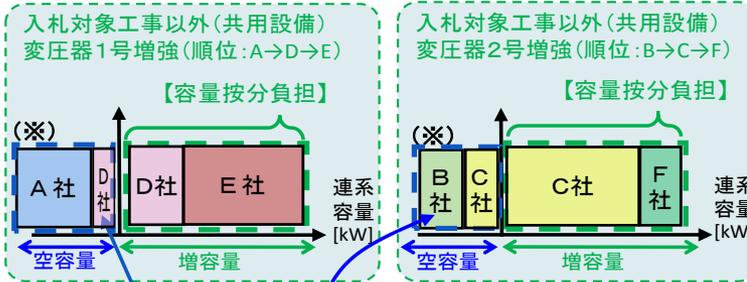
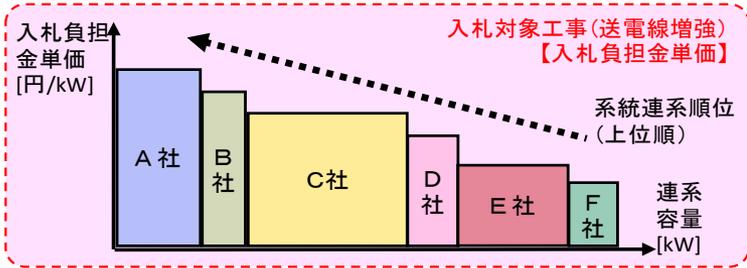
※容量按分方式の考え方（案）を次スライドに記載。

※現在詳細検討中の為、議論中の方向性を示す内容となります。

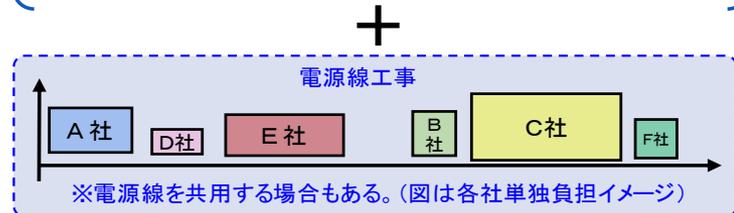
## ◆ 連系順位の考え方見直し

- 複数の系統連系希望者を**原則、同順位扱い**とすることで、事業者辞退時も順位に捉われることなく、**再検討の迅速化**を図ることができる。

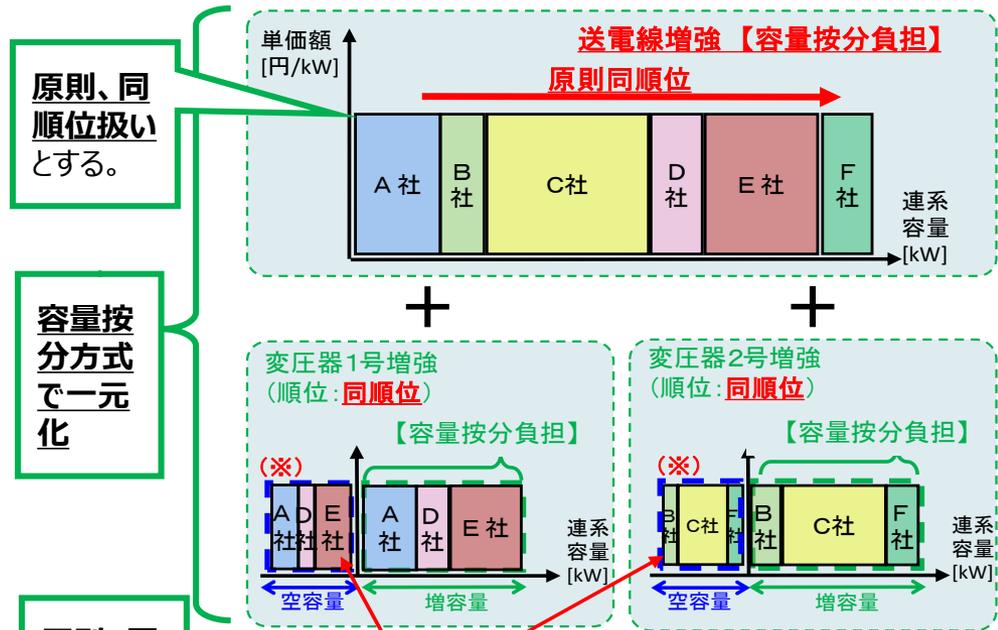
### 【募集プロセスでの費用負担イメージ】



(※) 入札にて決定された系統連系順位を基に、既存空容量への連系者を決定。増強後の空容量の対象事業者で按分負担を行う。  
 ⇒A社及びB社は全量が既存空容量内で連系可能なため、増強分に対する費用負担無し。  
 ⇒C社～F社は既存空容量を超過するため、増強分の負担対象。

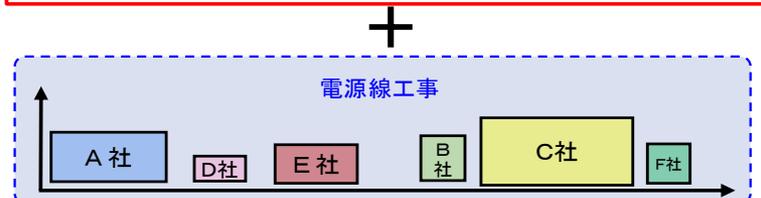


### 【一括検討エリアでの費用負担イメージ案】



原則、同順位扱いとする。

(※) 原則同順位扱いとするため、既存空容量への連系についても系統連系希望者で共同利用するものとする。また超過容量分の負担についても共同利用者で容量按分とする。



※現在詳細検討中の為、議論中の方向性を示す内容となります。

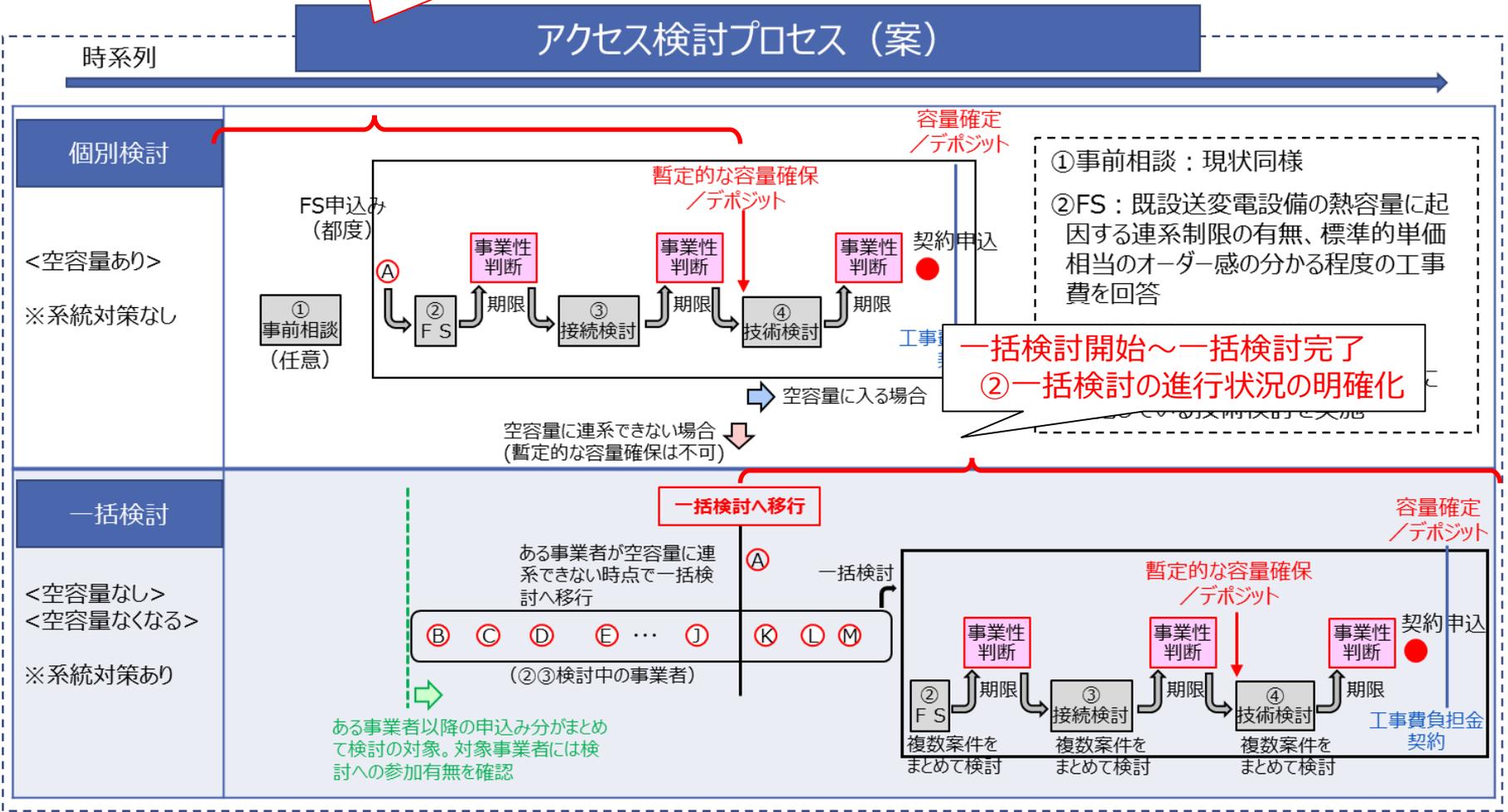
## 4. アクセス検討プロセスの予見性に関する情報

- 新たに導入検討しているアクセス検討プロセスが効果的に機能するためには、現在の空容量マップなどの公開情報に加えて、系統連系希望者が下表のような予見性を確認できる情報が必要になると考えられる。
- 検討にあたっては、P J Mで公表している情報を参考にしながら整理していく。なお、競争上、機微な情報の扱いについては、留意が必要である。

予見性を確認できる情報	具体的な情報内容
① 当該系統における混雑の予見性	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 当該系統の検討状況（個別検討なのか一括検討なのか）に関する情報を公表。</li> <li>✓ 空容量が無くなって一括検討に移行するタイミングを事前に予見するための情報として、当該系統における個々の接続検討の進行状況に関する情報を公表。</li> <li>✓ 本情報を公表することで、ノンファーム型接続の出力制御の予見性にも寄与。</li> </ul>
② 一括検討の進行状況の明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 一括検討の進行状況を把握できる情報として、一括検討の開始決定日、申込の締切日・件数・容量などの情報を公表。</li> </ul>

# 4. アクセス検討プロセスにおいて情報を利用するタイミング

事業者の検討開始～個別検討の技術検討申込み前  
 ①当該システムにおける混雑の予見性



※現在詳細検討中のため、今後変更となる可能性があります。

## 5. 今後の検討スケジュールについて

# 5. 今後の検討スケジュールについて

		2018年度				2019年度				2020年度
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	
広域系統整備委員会		<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     半期に1回程度 審議                 </div>								実施
		◇今回								
作業会	アクセス検討プロセスの具体化	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;">                     ・現行ルールの課題整理                      ・検討方法整理(期間、内容、検討料等)                 </div>		<div style="padding: 5px;">                     ・全体的な業務フロー整理                      ・関係様式整理 ほか                 </div>						
	公開情報の充実	<div style="padding: 5px;">                     ・空容量マップの改善整理                      ・PJMと同等の情報の公開整理                      ・検討状況等情報の公開整理                 </div>		<div style="padding: 5px;">                     ・システム対応に向けたスケジュール整理                 </div>						
規程類見直し (広域機関ルール、託送供給等約款)						<div style="padding: 5px;">                     関係箇所調整 / パブコメ / 文案作成・修正                 </div>			<div style="padding: 5px;">                     実施準備                 </div>	
事業者周知						<div style="padding: 5px;">                     説明会、HP周知 など                      (広域、一送 それぞれ)                 </div>				

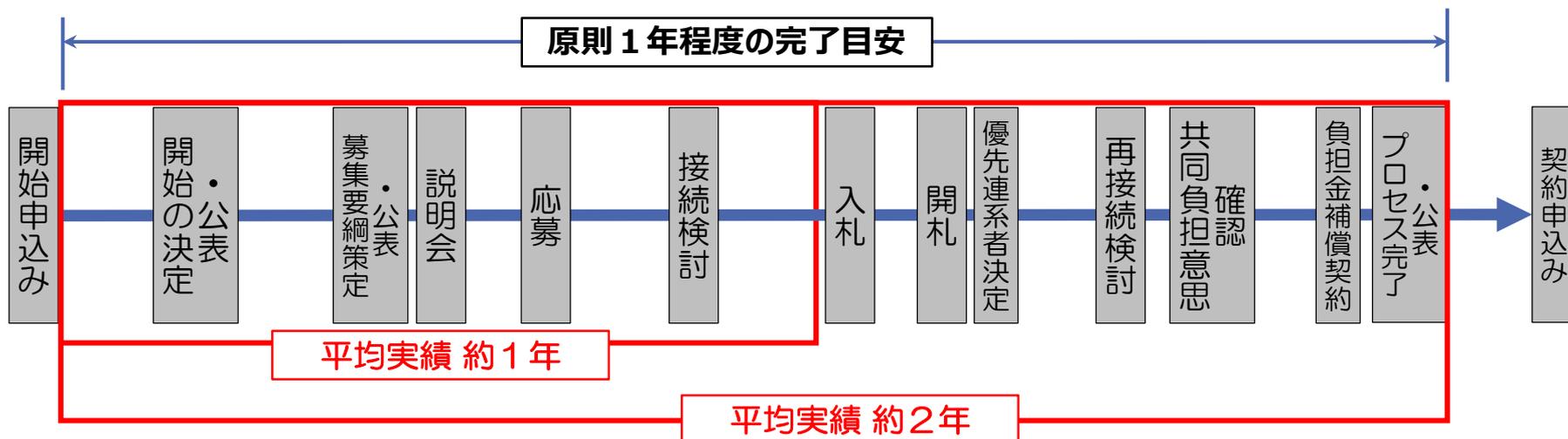
## 6. 電源接続案件募集プロセスにおける 実態と課題（詳細）

## 6. 電源接続案件募集プロセスにおける実態と課題（詳細）

### ◆ 『現行募集プロセスの所要期間の実態』

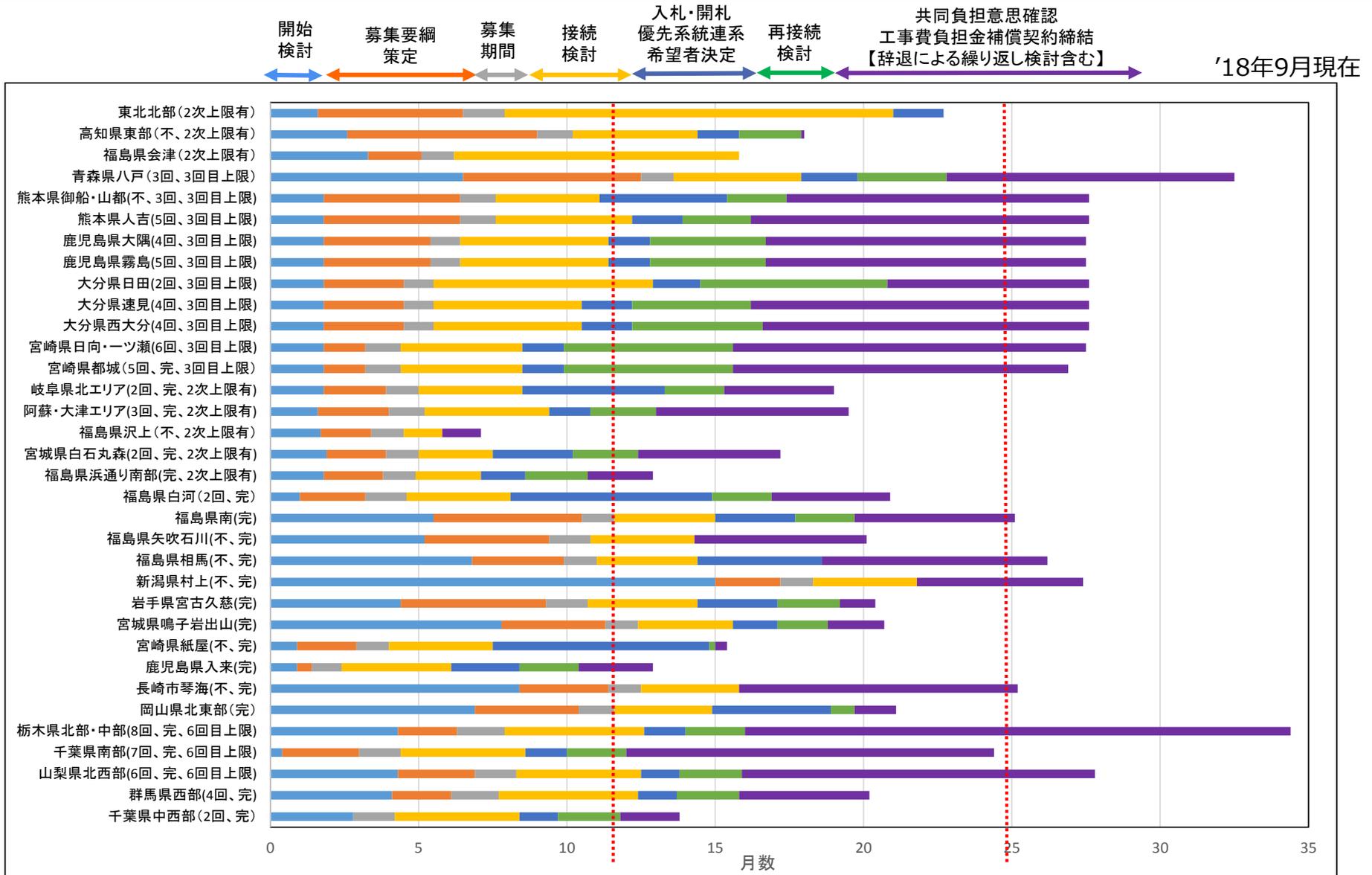
- ✓ 要綱作成や説明会の開催等に期間を要するため、開始申込みから**入札実施に至るまで平均約 1 年**（最短：約半年、最長：21ヵ月）を要している状況にある。
- ✓ プロセス完了まで原則 1 年としているものの、実績としては入札後の優先系統連系希望者辞退等による遅延のため、**最長で34ヵ月、約 2～3 年を要している状況**にある。（※実績詳細は次スライド参照）
- ✓ なお、実施中の募集プロセスの一部案件においては、「**負担可能上限額の申告**」を適用したことで、事業者辞退に伴う再検討時の**共同負担意思確認の迅速化**を図っており、**期間短縮の効果も見えつつある**。

### 【募集プロセス（工程イメージ）】



# 6. 電源接続案件募集プロセスにおける実態と課題 (詳細)

## (参考) 各プロセスにおける期間実績

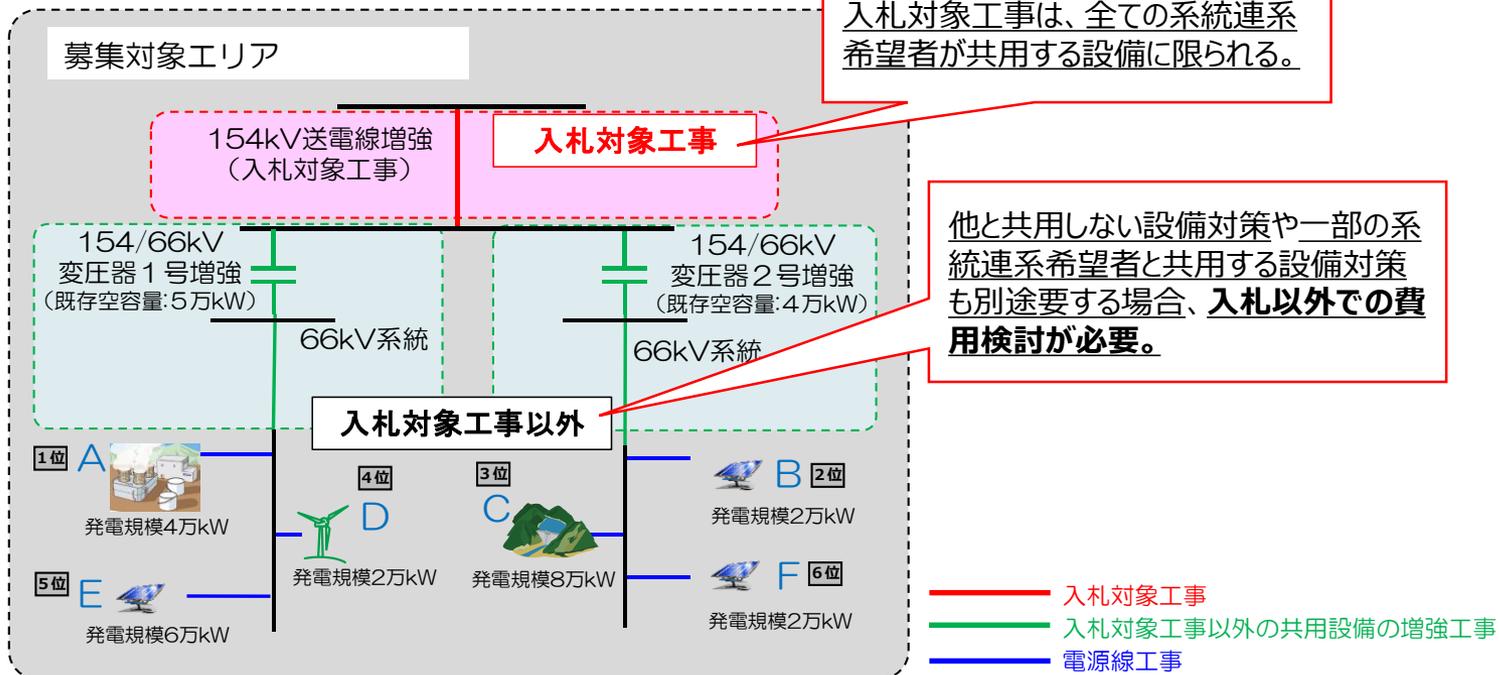


不:不成立、回数:再接続検討の回数、完:完了済み、2次上限有:最初から2次保証金と上限導入、6回目上限:6回目の共同負担意思確認で上限額申告、3回目上限:3回目の共同負担意思確認で上限額申告

## ◆ 『費用検討の考え方』の観点からの課題の要因

- ✓ 入札により工事費を共同負担する対象の増強工事（以下、**入札対象工事**）は、**全ての系統連系希望者が共用する設備対策に限られる。**
- ✓ 募集対象エリアにおいては、系統連系希望者の連系に際して、電源線工事やその他供給設備工事等、他の系統連系希望者と共用しない設備対策や一部の系統連系希望者と共用する設備対策も要するため、**入札分以外の費用検討も別途必要**となる。
- ✓ 事業者の連系箇所や増強規模等によってはその他供給設備工事が多岐に亘るなど、**入札対象工事以外の占める割合が高くなり、検討が複雑化するケースもある。**

## 【募集プロセス（実施イメージ）】



## 6. 電源接続案件募集プロセスにおける実態と課題（詳細）

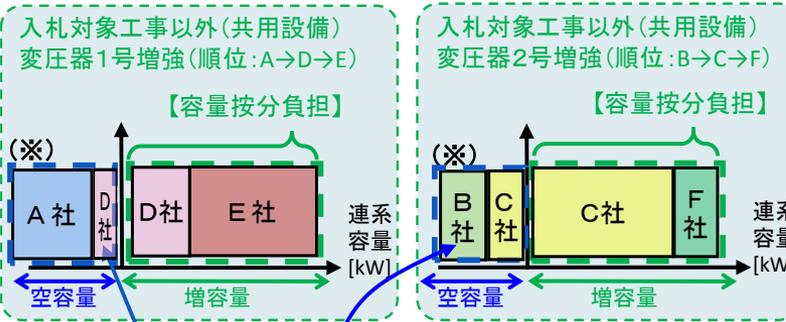
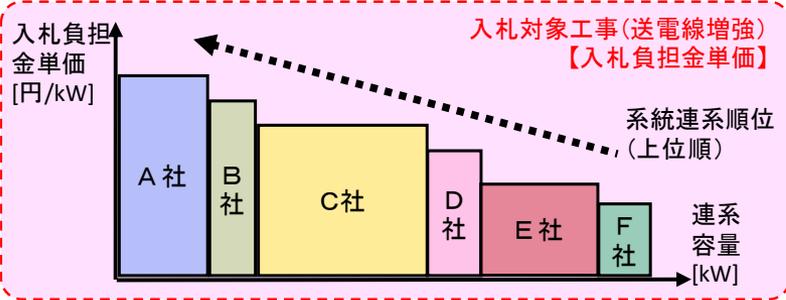
### ◆ 『費用検討の考え方』の観点からの課題の要因（つづき）

- ✓ 入札対象工事と入札対象工事以外で区分された工事費負担金の構成となるため、応募者（系統連系希望者）にとってはそのそれぞれについて事業性判断が求められる仕組みとなっている。（※工事区分毎の算定方法を下表に、費用算定イメージを次スライドに記載）
- ✓ 事業者によっては、入札対象工事以外の工事で事業採算が取れず、辞退に至るケースも少なくない。
- ✓ 優先系統連系希望者の辞退発生時には、入札対象工事以外に対し、その優先系統連系希望者と共用する予定であった他の優先系統連系希望者で再算定する、更には増強規模を見直す場合が生じるなど、以下のような全体的な再検討が必要となる。（※辞退による再検討イメージを次ページに記載）
  - 系統連系順位の再確認（既存空容量におさまる優先系統連系希望者の再確認等）
  - 増強対策規模の見直し
  - 他の優先系統連系希望者の負担金再算定（系統連系順位に応じた再算定等）
- ✓ 増強規模の再検討や負担金再算定等が複雑であるため、優先系統連系希望者が多数となるケースにおいては、複雑さ・煩雑さが顕著となる。結果として、プロセス検討期間の長期化に繋がる。

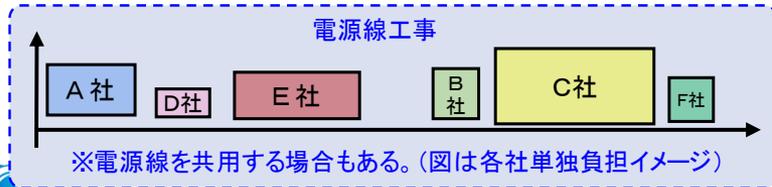
### 【募集プロセスエリア内の工事区分での算定方法】

工事区分		工事区分の位置づけ	負担金算定方法
入札対象工事		系統連系希望者全員が共用する設備工事	入札負担金単価[円/kW]×最大受電電力[kW]
入札対象工事以外	その他供給設備工事	当該系統連系希望者の連系に必要なとなる設備工事	複数の優先系統連系希望者と共用する場合は、容量按分負担 (共用しない場合は、単独負担)
	電源線工事		

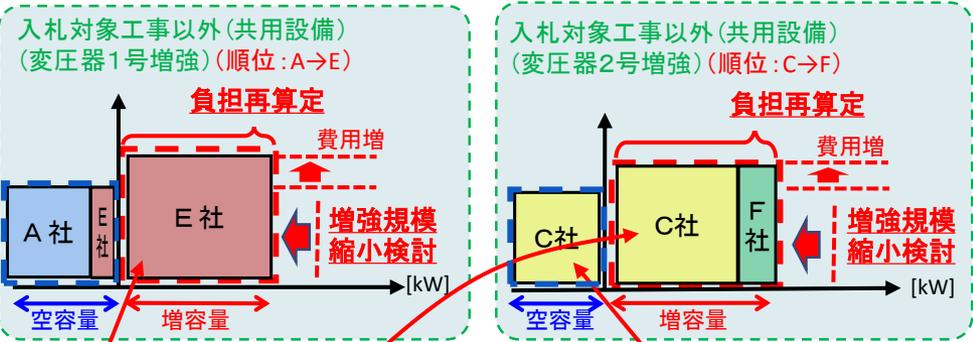
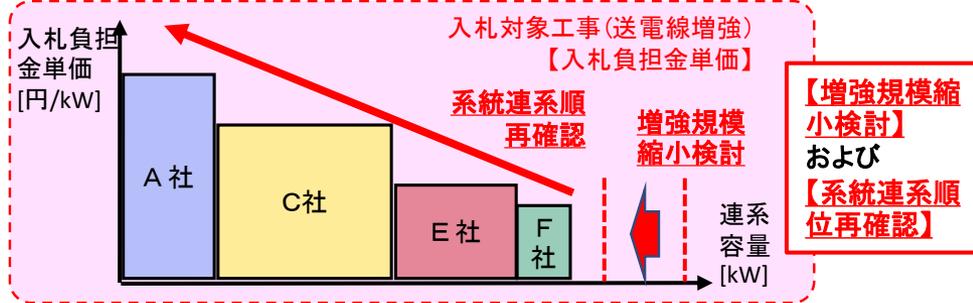
## 【募集プロセスでの費用負担イメージ】



(※) 入札にて決定された系統連系順位を基に、既存空容量への連系者を決定。増強後の空容量の対象事業者で按分負担を行う。  
 ⇒A社及びB社は全量が既存空容量内で連系可能なため、増強分に対する費用負担無し。  
 ⇒C社～F社は既存空容量を超過するため、増強分の負担対象。

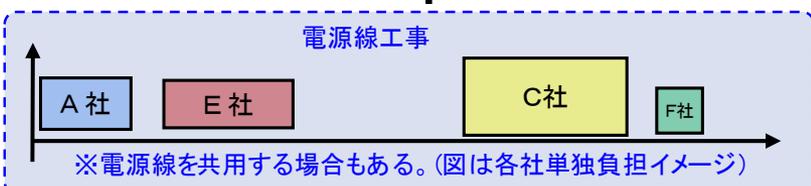


## 【辞退時の再算定イメージ（B社・D社辞退）】



**【増強規模縮小検討】および【負担金再算定】**  
 ⇒1号・2号それぞれ残った事業者で容量按分。(増強規模によっては増額の可能性)

**【系統連系順位再確認】**  
 ⇒既存空容量におさまる事業者の再確認。(B社・D社辞退に伴うE社とC社順位繰り上がり変更。)



辞退による再算定



## 6. 電源接続案件募集プロセスにおける実態と課題（詳細） （参考）募集プロセス（完了案件）における事業者数と希望容量の推移

エリア	募集	応募		入札		連系（契約）	
	容量[万kW]	件数	容量[万kW]	件数	容量[万kW]	件数	容量[万kW]
千葉県中西部（成立）	10.0	10	5.0	7	3.1	6	2.9
群馬県西部（成立）	17.0	62	6.3	56	6.2	49	5.8
山梨県北西部（成立）	15.0	80	5.4	65	4.1	54	3.4
千葉県南部（成立）	28.0	104	32.9	84	28.6	63	26.1
栃木県北部中部（成立）	107.0	525	107.5	454	98.6	280	73.7
岡山県北東部（成立）	5.7	7	0.9	5	0.7	5	0.7
長崎県琴海（不成立、空容量※）	1.1	1	0.05	-	-	1	0.02
鹿児島県入来（成立）	0.8	6	0.5	4	0.3	4	0.3
宮崎県紙屋（不成立、空容量※）	1.2	19	1.2	10	0.7	1	0.1
宮城県鳴子岩出山（成立）	4.1	14	2.4	3	0.4	3	0.4
岩手県宮古久慈（成立）	4.7	15	38.2	2	4.8	1	4.6
新潟県村上（不成立）	2.1	7	3.4	3	0.9	-	0
福島県相馬（不成立、空容量※）	13.2	14	32.3	4	1.2	-	0.7
福島県矢吹石川（不成立）	0.6	6	3.5	2	0.2	-	0
福島県南（成立）	9.5	9	7.7	4	4.8	4	4.8
福島県白河（成立）	9.3	7	2.1	4	0.8	3	0.6
福島県浜通り南部（成立）	7.9	6	1.9	2	0.3	1	0.2
宮城県白石丸森（成立）	7.9	16	10.7	2	2.6	1	1
福島県沢上（不成立）	1.3	1	0.1	1	0.1	-	0
阿蘇・大津エリア（成立）	4.7	30	6.0	9	1.3	1	0.2
岐阜県北エリア（成立）	8.6	36	5.7	14	0.7	7	0.4
宮崎県都城（成立）	23.7	59	13.2	43	11.1	20	7.3

（※空容量：当該連系可能量の範囲内の系統連系順位の優先系統連系希望者を連系）

'18年9月現在

## (参考) 電源接続案件募集プロセスの概要

## 【電源接続案件募集プロセスの導入経緯】

- ◆ 過去実施された委員会等（制度設計WG・新エネ小委）において、系統増強時の入札募集方式の導入について議論。
- ◆ 「**共同負担者を募ることで、効率的な設備形成と工事費の低減を図る**」ことを目的として、広域機関発足を機に『電源接続案件募集プロセス』として、入札募集方式を踏まえたルールを整備・導入。
- ◆ 導入後約3年が経過し、35エリアで実施。（実施中:13件、完了:22件（'18年9月現在））

➤ 電源接続案件募集プロセスの概要について、各工程毎に次スライド以降に示す。

- ◆ 開始申込みの要件
- ◆ 実施期間（目安）
- ◆ 費用検討の考え方
- ◆ 優先順位の考え方
- ◆ 保証金の申受け（辞退に伴うリスクの低減）
- ◆ 負担可能上限額の申告（プロセス完了の早期化）
- ◆ 工事費負担金補償契約（辞退に伴うリスクの低減）
- ◆ プロセス完了

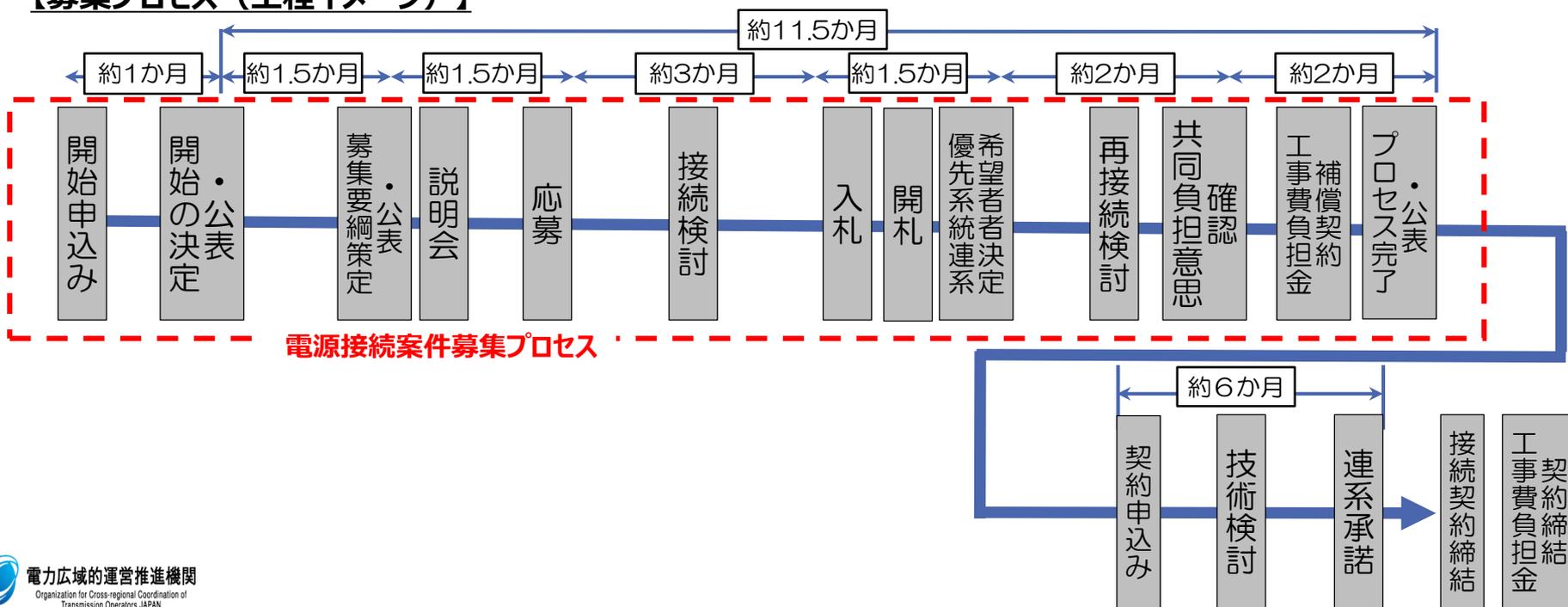
## 【開始申込みの主な要件】

- 系統アクセス業務（接続検討）回答において、以下の要件を満たす系統連系希望者にて開始申込みを行うことができる。
  - ・ 工事費負担金対象となる系統連系工事に**特別高圧の送電システムの増強工事が含まれる**こと。
  - ・ 接続検討回答における工事費負担金を最大受電電力で除した額が、**「2万円/kW」を超える**こと。

## 【実施期間（目安）】

- プロセス開始後、**原則1年以内**の完了を目指して実施。
- プロセス完了後、契約申込み（標準期間6か月）を経て、接続契約及び工事費負担金契約の締結。

## 【募集プロセス（工程イメージ）】



**【費用検討の考え方】**

- 現行募集プロセスでは一つの募集対象エリアに対し、**入札と入札以外とで対象工事を区分し、全体最適となる増強規模を検討し、費用負担の算定を実施。**

工事区分		工事区分の位置づけ	負担金算定方法
入札対象工事		系統連系希望者全員が共用する設備工事	入札負担金単価[円/kW]×最大受電電力[kW]
入札対象工事以外	その他供給設備工事	当該系統連系希望者の連系に必要なとなる設備工事	複数の優先系統連系希望者と共用する場合は、容量按分負担 (共用しない場合は、単独負担)
	電源線工事		

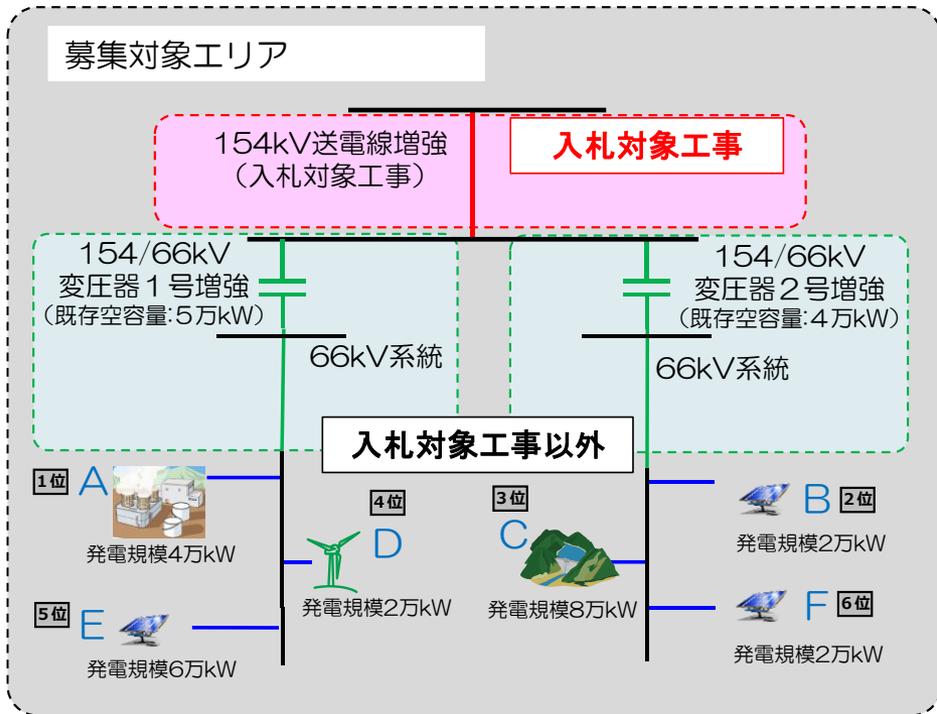
- 上記3つに係る費用について系統連系希望者毎に算出し、そのほかバンク逆潮流対策工事や一般負担上限額超過額を含め、その合計額が個々の負担額となる。

**【系統連系順位の考え方（優先系統連系希望者の決定）】**

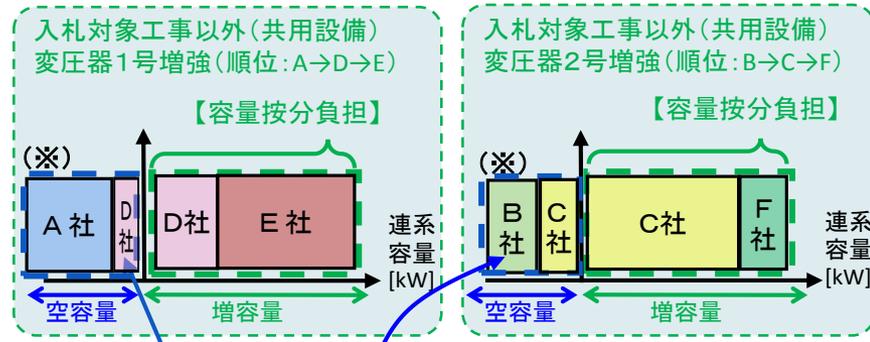
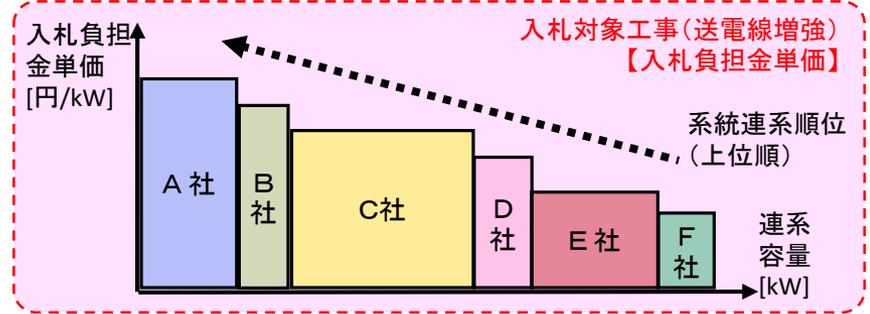
- 系統連系順位については、**入札における入札負担金単価が高い順位で優先性を付与**している。それに合わせて、入札対象外の工事についても同様に、当該設備を共用する系統連系希望者に対して当該連系順位を基に順位付与される。

設備名	系統連系順位
入札対象工事	入札負担金単価[円/kW]が高い順
入札対象外工事	入札対象設備の優先順位に準拠

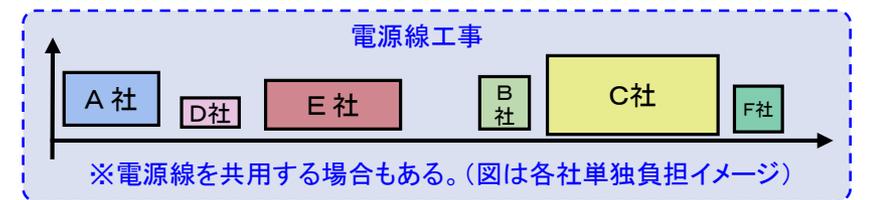
## 【募集プロセス（実施イメージ）】



## 【募集プロセスでの費用負担イメージ】



(※) 入札にて決定された系統連系順位を基に、既存空容量への連系者を決定。増強後の空容量の対象事業者で按分負担を行う。  
 ⇒A社及びB社は全量が既存空容量内で連系可能なため、増強分に対する費用負担無し。  
 ⇒C社～F社は既存空容量を超過するため、増強分の負担対象。

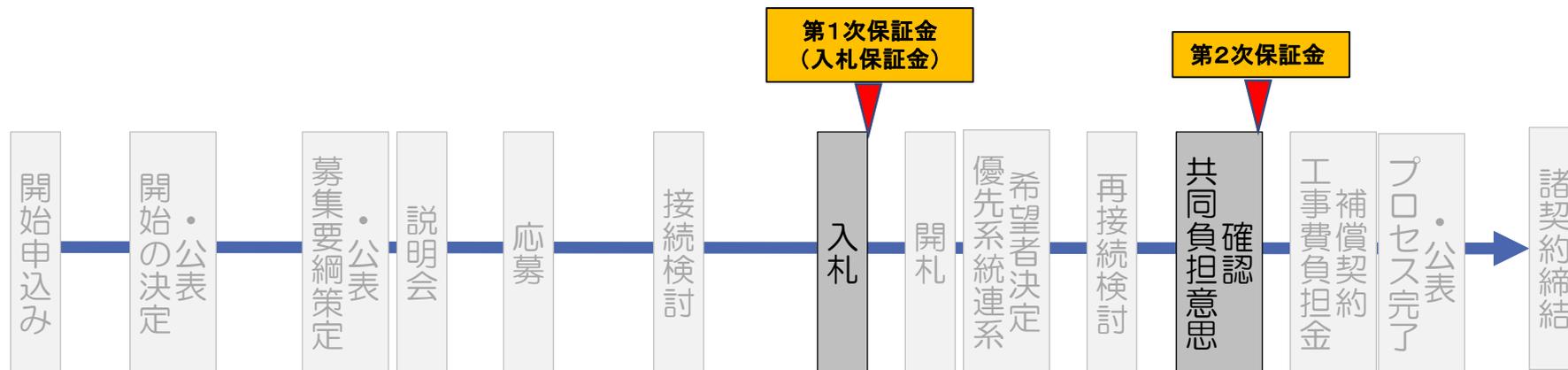


**【保証金申受け（辞退に伴うリスクの低減）】**

- 募集プロセスでは複数の系統連系希望者で増強費用を共同負担することが目的であるため、入札以降、プロセスを辞退する優先系統連系希望者が発生した場合、プロセス不成立となるリスクが高まる他、工事費負担金の再算定によるプロセスの遅延が生じ、他の優先系統連系希望者の不利益となる。現行プロセスにおいては、これら辞退に伴うリスクを低減する観点から、『保証金』を申し受けるルールとしている。

	申受タイミング	対象者	目的	保証額
第1次保証金 (入札保証金)	入札時	入札者	入札結果を受け、共同負担意思を示さず辞退した場合の入札不成立・プロセス遅延となるリスク低減	入札負担金単価[円/kW]× 最大受電電力[kW]×5%
第2次保証金	共同負担意思表明時	優先系統連系希望者	共同負担意思表明後、プロセス完了までに辞退した場合の入札不成立・プロセス遅延となるリスク低減	第1次保証金と同額

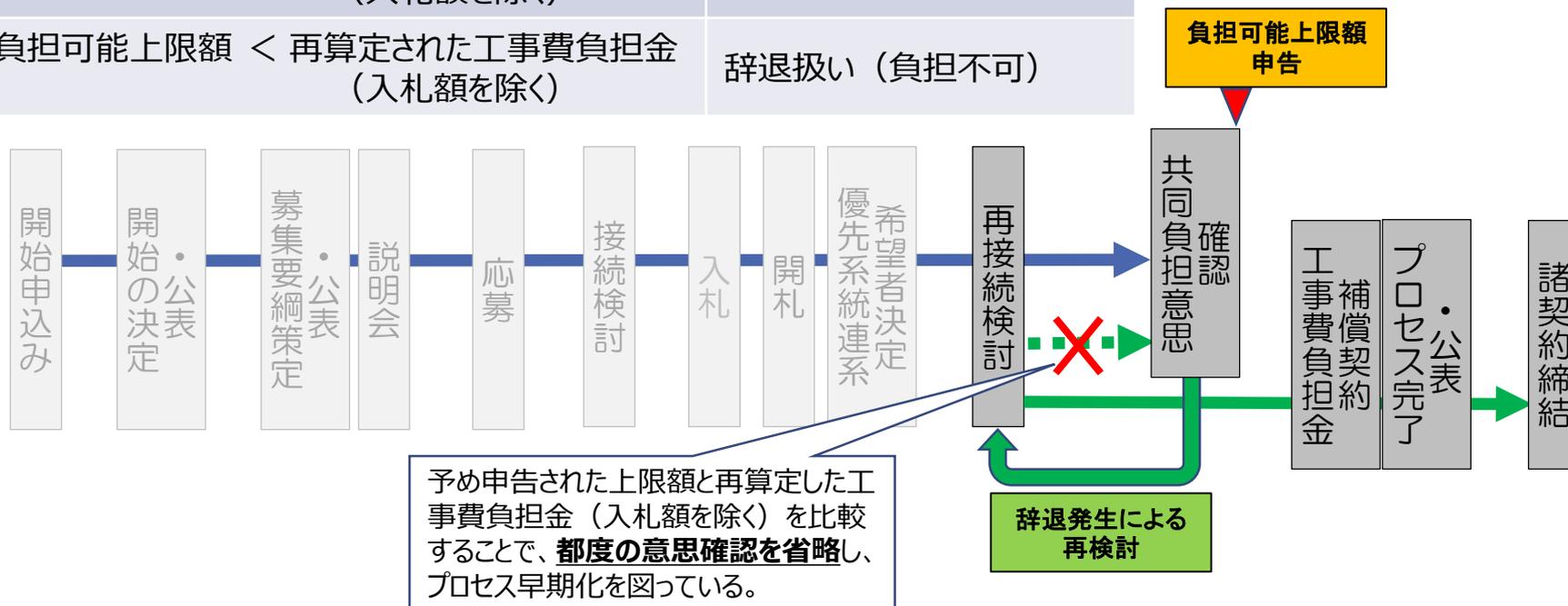
※第2次保証金の導入は、2017年3月以降に策定した募集要綱が対象。



**【負担可能上限額の申告（プロセス完了の早期化対策）】**

- 辞退が発生した場合、再度検討、工事費負担金算定を行い、共同負担意思の確認を行うこととなる。その場合、都度の意思確認に時間を要し、プロセスの大幅な遅延に繋がる。
- そのため、現行募集プロセスにおいては、事業性等から許容される入札額を除く工事費負担金の上限額（**負担可能上限額**）を**予め申告**いただき、再接続検討結果の工事費負担金（入札額を除く）との比較を行うことで、**都度の共同負担意思確認を省略し、プロセス完了の早期化を図る**こととしている。

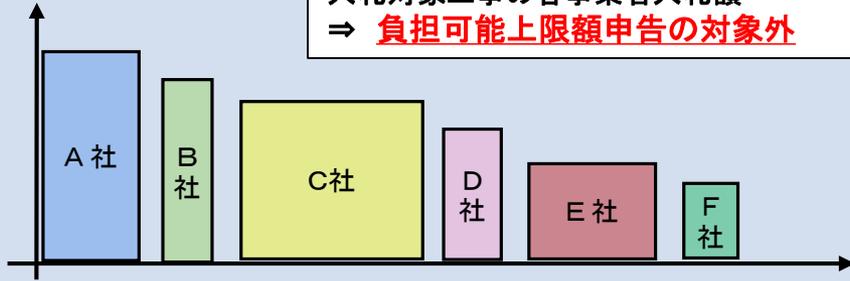
上限額と工事費負担金との比較	事業意思の扱い
負担可能上限額 ≥ 再算定された工事費負担金 (入札額を除く)	負担可能 (負担意思あり)
負担可能上限額 < 再算定された工事費負担金 (入札額を除く)	辞退扱い (負担不可)



【負担可能上限額申告イメージ】

入札対象工事

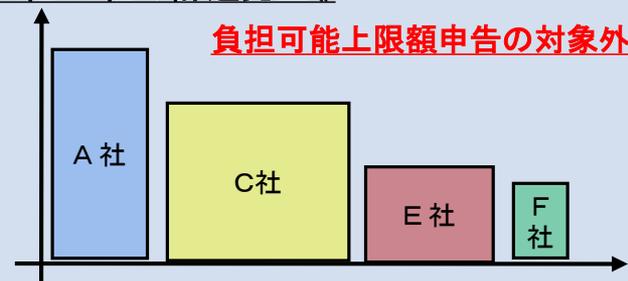
入札対象工事の各事業者入札額  
⇒ 負担可能上限額申告の対象外



【負担可能上限額を用いた負担可否確認イメージ】

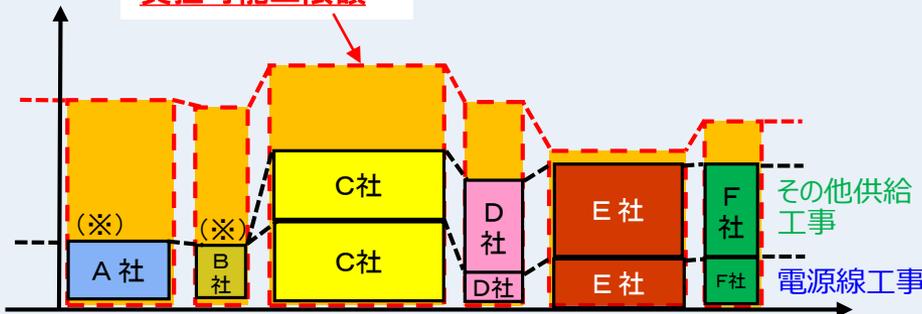
《B社・D社の辞退発生》

負担可能上限額申告の対象外



負担可能上限額

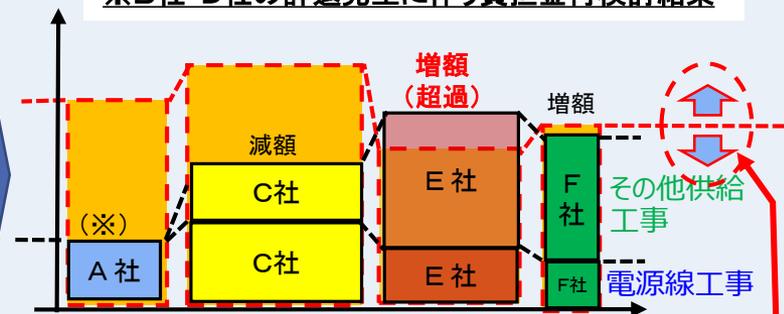
（入札額を除く工事費負担金）  
入札対象工事以外



(※) 既存空容量以内での連系となるため、その他供給工事の費用負担は無し。

※B社・D社の辞退発生に伴う負担金再検討結果

辞退による再検討



- 現行募集プロセスでは、入札額を除く工事費負担金の上限額（負担可能上限額）の申告を求めている。
- 共同負担者辞退に伴う再検討後、負担可能上限額との比較を行うことで都度の意思確認手続きを省略し、早期のプロセス完了を目指している。

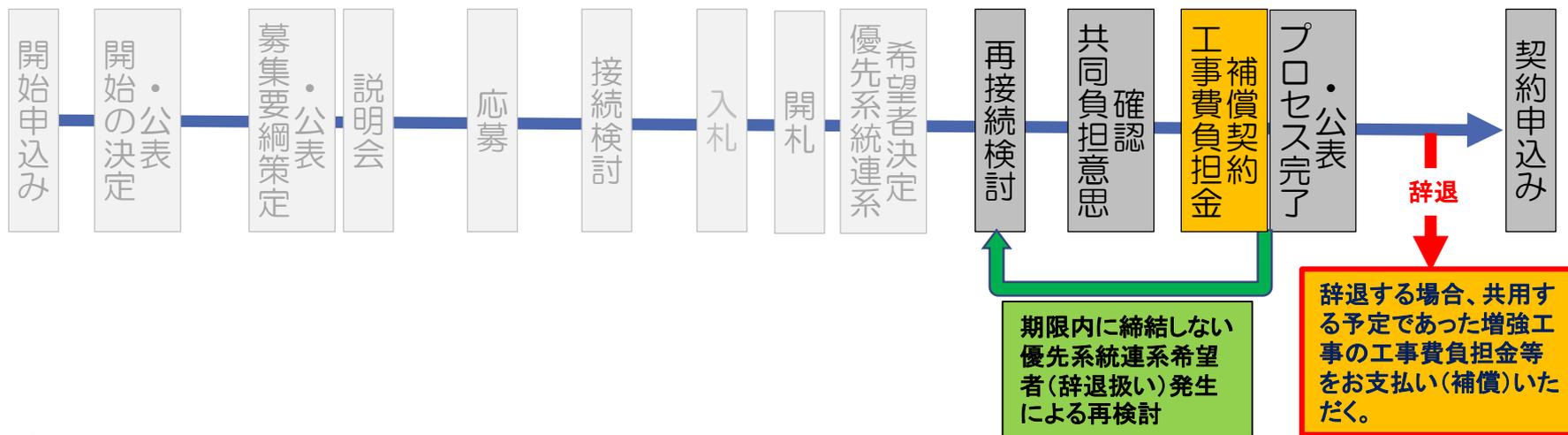
《負担可否確認》

- ・負担可能上限額 ≥ 再算定負担金  
⇒ 負担可能と判断
- ・負担可能上限額 < 再算定負担金  
⇒ 辞退扱い（負担不可と判断）

上記イメージでは、E社増額（超過）のため、E社を辞退扱い（負担不可）として、E社を除いた形でプロセスを進める。（再度の再検討に入る）

### 【工事費負担金補償契約（辞退に伴うリスクの低減）】

- 募集プロセスの完了以降に辞退者が発生した場合、工事費負担金の再算定を行って、プロセス辞退者の負担分を他の優先系統連系希望者が負担する仕組みとすると、辞退者が更に辞退者を発生させ、工事費負担金再算定を繰り返すことにつながり、結果的に優先系統連系希望者の連系時期が遅延することになる。
- そのため、現行募集プロセスではプロセス完了に際し、『**工事費負担金補償契約**』として**完了以降の辞退時には共用する予定であった増強工事の費用を負担（補償）する契約を一般送配電事業者と優先系統連系希望者の間で締結すること**としている。
- 工事費負担金確定から、原則として、**10営業日以内に締結**。（期限内に締結しない場合は辞退扱い。再検討実施）



### 【プロセス完了】

- 一般送配電事業者と**全ての優先系統連系希望者との間で工事費負担金補償契約が締結**された場合、募集プロセスが成立としたものとして、同**プロセス完了**とする。